



平成26年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成26年4月25日

上場会社名 株式会社エイアンドティー 上場取引所 東
 コード番号 6722 URL <http://www.aandt.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三坂 成隆
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 吉村 佳典 TEL 045-440-5810
 四半期報告書提出予定日 平成26年5月8日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第1四半期の業績（平成26年1月1日～平成26年3月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第1四半期	2,322	△0.3	405	91.9	399	93.7	260	81.0
25年12月期第1四半期	2,329	15.2	211	△2.3	206	△2.2	144	5.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第1四半期	41.70	—
25年12月期第1四半期	23.04	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期第1四半期	9,718	4,767	49.1	761.91
25年12月期	9,401	4,614	49.1	737.47

(参考) 自己資本 26年12月期第1四半期 4,767百万円 25年12月期 4,614百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	0.00	—	16.00	16.00
26年12月期	—				
26年12月期（予想）		0.00	—	16.00	16.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成26年12月期の業績予想（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	4,300	△1.8	240	△19.1	230	△18.6	160	△20.5	25.57
通期	9,300	0.9	700	△5.8	670	△6.5	400	△15.1	63.93

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年12月期1Q	6,257,900株	25年12月期	6,257,900株
② 期末自己株式数	26年12月期1Q	1,051株	25年12月期	1,051株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年12月期1Q	6,256,849株	25年12月期1Q	6,256,916株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]P. 3「当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当事業年度における我が国の経済は、政府による各種政策や日銀による金融緩和効果が下支えとなり、公共事業投資の増加、輸出関連企業を中心とした業績の回復、雇用・所得の環境が改善される等、景気は回復傾向にあります。しかし、新興国の経済減速の懸念等、海外景気は未だ不透明な状況となっており、国内景気が下振れする不安要因となっております。

国内の医療業界におきましては、医療費を抑制するための医療制度及び社会保障制度の抜本的改革が喫緊の課題となっており、平成26年度の診療報酬の改定では全体の改定率はプラス0.10%となりましたが、消費増税に伴う補填分を除いた実質改定率はマイナス1.26%となりました。その概要は在宅医療を推進する一方、医療機関の機能をより明確化することで医療費の伸びを抑える改定内容となっており、当社の主な事業領域である臨床検査分野におきましては、検体検査実施料の引き下げ等もあり、医療機関の経営にとって厳しい改定内容となっております。海外市場におきましては、新興国を中心に日本の高品質な製品は依然として高い需要を保っております。

このような事業環境のもと、当社は主に臨床検査情報システム、検体検査自動化システムの新規顧客獲得と既存顧客の更新需要の取り込みに努めてまいりました。また、重点テーマである検体検査装置、臨床検査試薬の収益性改善については、国内・海外に新規顧客を増やす活動に加え、製品、保守・サービスの品質を高めながら、各製品の原価低減に全社で取り組んでおります。さらにOEMビジネスにつきましては、新たなOEM先の開拓及び既存のOEM先との関係強化と製品の品質向上に努めてまいりました。研究開発につきましては、新事業への投資を強化し、検体検査装置、臨床検査試薬、消耗品の既存製品の後継機種及び海外向け製品のラインナップの充実を図る開発を推進しております。同時に主要技術である電解質、グルコースセンサーにつきましては、他社との差別化に向けた品質強化に継続して取り組んでおります。

海外展開につきましては、3月20日付で代表取締役社長に就任した三坂成隆が本部長を兼務する国際本部・中国事業推進室を中心にアライアンスによるOEMビジネスの推進に努めております。新規取引先である米国ABBOTT社へ検体検査自動化システムの一部製品の供給が開始され、今後も継続した取引へ発展するよう関係強化に努めております。また、当社は平成24年2月に中国の瀋陽東軟医療系統有限公司との間で設立・営業を開始した合弁会社東軟安德医療科技有限公司（以下、東軟安德）を通じたOEMビジネスの確立を進めております。現在、東軟安德は自社開発製品及び当社製品のOEMによる販売体制の構築を進めております。東軟安德の自社開発製品の状況につきましては、生化学分析装置（NT-1200）の販売を開始し、同時にラインナップを増やすため、価格を抑えた機種（NT-1000）の開発を進めております。自社試薬工場の設立は中国当局との間で工場予定地の候補先について調整を進めておりますが、依然難航しております。一方、当社製品のOEM販売体制の構築状況につきましては、臨床検査試薬2製品の販売許可を取得し、販売を開始いたしました。さらにラインナップを増やすため、追加製品の早期販売許可取得に向け鋭意努めております。

これらの結果、検体検査装置は主なOEM先からの受注、売上が堅調に推移し増収となりました。臨床検査試薬はアジアを中心とした海外販売が伸張り増収となりました。消耗品はOEM供給している検体検査装置の累計顧客数が増加したことにより増収となりました。臨床検査情報システムは新規顧客の獲得と更新需要の取り込みに注力し、保守契約、追加のシステム接続費用等も安定的に推移し横ばいとなりました。検体検査自動化システムにつきましては、CLINLOG V4の大型案件が下期に集中していることから、低調に推移し減収となりました。その結果、売上高は2,322,192千円（前事業年度比0.3%減）となりました。利益面におきましては、検体検査自動化システムを除く各製品系列が増収となった影響に加え、外部業務委託を削減して内製化を推進する等、各製品の原価低減に努めたことで、売上総利益は1,231,881千円（同13.3%増）となり、利益率が向上いたしました。販売費及び一般管理費につきましても、主に研究開発部門において積極的に採用した新卒者を重点配置し、社内ローテーションを実施することで業務委託費の削減を進めてまいりました。また、全社を挙げて必要な経費の見極めを行い、不要不急の経費削減に取り組んでおります。その結果、営業利益は405,383千円（同91.9%増）、経常利益は399,548千円（同93.7%増）、四半期純利益は260,901千円（同81.0%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比べ316,449千円増加し、9,718,072千円となりました。流動資産は同359,783千円の増加、固定資産は同43,334千円の減少となりました。流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金が241,784千円増加し、また在庫の確保により商品及び製品が177,356千円増加したことによるものです。固定資産の減少の主な要因は、有形固定資産の減価償却によるものです。

当第1四半期会計期間末における負債は、前事業年度末と比べ163,508千円増加し、4,950,904千円となりました。流動負債は同475,295千円の増加、固定負債は同311,787千円の減少となりました。流動負債の増加の主な要因は、在庫確保のため仕入が増加し、支払手形及び買掛金が304,673千円増加したことによるものです。固定負債の減少の主な要因は、1年内返済予定の長期借入金を短期借入金へ振替えたことによるものです。

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末と比べ152,941千円増加し、4,767,168千円となりました。純資産の増加の主な要因は、利益剰余金の増加によるものです。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年12月期の業績予想につきましては、当第1四半期において売上は計画どおりに推移しておりますが、各製品の原価低減、販売費及び一般管理費の削減効果等により、利益は計画を上回る範囲で推移しております。しかし、消費増税前に需要が増加したことに加え、消費増税後の先行きが不透明であること等から、前回（平成26年2月10日発表「平成25年12月期決算短信〔日本基準〕（非連結）」に記載）の業績予想から変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	773,148	1,014,932
受取手形及び売掛金	3,962,739	3,867,030
商品及び製品	249,654	427,010
仕掛品	240,519	314,502
原材料及び貯蔵品	535,211	517,809
その他	292,276	274,330
貸倒引当金	△1,585	△3,867
流動資産合計	6,051,965	6,411,748
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	648,478	633,534
土地	1,356,626	1,356,626
その他（純額）	293,408	273,799
有形固定資産合計	2,298,513	2,263,960
無形固定資産	156,568	155,541
投資その他の資産		
関係会社出資金	377,956	377,956
その他	544,291	536,537
貸倒引当金	△27,671	△27,671
投資その他の資産合計	894,576	886,822
固定資産合計	3,349,658	3,306,324
資産合計	9,401,623	9,718,072
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	918,825	1,223,498
短期借入金	1,460,000	1,760,000
未払法人税等	72,705	148,751
製品保証引当金	132,228	75,285
賞与引当金	6,748	58,790
その他	648,060	447,537
流動負債合計	3,238,568	3,713,863
固定負債		
長期借入金	1,500,000	1,190,000
資産除去債務	5,266	5,284
その他	43,561	41,755
固定負債合計	1,548,827	1,237,040
負債合計	4,787,396	4,950,904

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	577,610	577,610
資本剰余金	554,549	554,549
利益剰余金	3,457,744	3,618,536
自己株式	△561	△561
株主資本合計	4,589,343	4,750,135
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,884	17,033
評価・換算差額等合計	24,884	17,033
純資産合計	4,614,227	4,767,168
負債純資産合計	9,401,623	9,718,072

（2）四半期損益計算書
（第1四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期累計期間 （自平成25年1月1日 至平成25年3月31日）	当第1四半期累計期間 （自平成26年1月1日 至平成26年3月31日）
売上高	2,329,370	2,322,192
売上原価	1,241,853	1,090,311
売上総利益	1,087,516	1,231,881
販売費及び一般管理費	876,249	826,497
営業利益	211,266	405,383
営業外収益		
受取利息	9	10
受取保険金	—	1,213
その他	5,479	1,045
営業外収益合計	5,488	2,270
営業外費用		
支払利息	7,944	6,880
その他	2,502	1,225
営業外費用合計	10,446	8,105
経常利益	206,308	399,548
特別利益		
出資金売却益	1,722	—
特別利益合計	1,722	—
税引前四半期純利益	208,030	399,548
法人税等	63,867	138,646
四半期純利益	144,162	260,901

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

当社の事業形態は、主として臨床検査に関する製品及びサービスを顧客に提供する単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。